

平成30年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
広報戦略課	ラジオ広報経費	2,776	市政情報の発信をこれまでのテレビ放送からより即時性のあるコミュニティFM放送へ転換する。	2,704	B
総合政策課	国際観光振興経費	26,000	外国人観光客が1日でも長く滞在し観光消費額の増額につながるよう戦略的な事業展開を行い、地域経済の活性化による雇用増加を目指す。	26,000	A
総合政策課	まちづくり基本構想策定経費	20,000	県との連携により、平松周辺地区についてまちづくり基本構想の策定を進める。	20,000	A
奈良ブランド推進課	定住促進経費	6,124	子育て世帯の転入者増加を図り、かつ既存住宅の流通を促進するための住宅取得支援に要する経費	0	E
奈良ブランド推進課	東部地域観光振興経費	21,226	東部地域の持つ豊かな自然や文化のブランド化を行い、安定した所得や雇用を創出し、定住人口及び交流人口の増加による地域活性化を目指す。	20,300	B
危機管理課	防犯カメラ設置事業	32,991	街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応等を目的とした防犯カメラを増設する。	22,190	B
危機管理課	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進経費(特殊詐欺等被害防止)	500	電話による特殊詐欺等の犯罪被害を未然に防止するため、特殊詐欺対策電話機の普及を図り、購入費用の補助を行う。	500	A
危機管理課	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進経費(防犯シート配布)	1,059	地域の共通した防犯意識の醸成と犯罪の未然防止効果を見込み、防犯シートを自主防災防犯組織等へ配布する。	1,000	B
危機管理課	防災対策維持経費(Jアラート更新)	6,522	更新時期を迎えるJアラート(全国瞬時警報システム)を新型受信機に変更する経費	6,000	B
危機管理課	防災行政無線(移動系)管理経費	6,264	無線機が未設置である県立高校をはじめとする二次避難所等に携帯型無線機を配備する経費	0	E
危機管理課	同報系防災行政無線管理経費	12,497	防災行政無線スマートフォンアプリの導入、同報系防災行政無線アナウンス音声の変更及び同無線伝達地域調査の経費	3,500	C
危機管理課	防災情報ステーション管理経費	1,836	防災情報ステーションのUPS(無停電電源装置)の更新に要する経費	0	D
危機管理課	避難行動要支援者経費	3,046	避難行動要支援者のデータの適正管理及びセキュリティ対策のため、管理システムを構築・運用する経費	3,000	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成29年度に前倒ししたもの